

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第64期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜田 弘
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・事業会計グループマネージャー 渡邊 勲
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・事業会計グループマネージャー 渡邊 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	47,243	48,347	47,757	93,178	97,818
経常利益(百万円)	3,937	2,021	3,791	5,320	6,375
中間(当期)純利益(百万円)	1,829	1,284	2,078	1,230	3,699
純資産額(百万円)	175,092	176,692	188,380	174,734	182,038
総資産額(百万円)	205,006	208,581	213,673	210,499	216,048
1株当たり純資産額(円)	3,853.36	3,888.86	4,047.48	3,845.57	4,006.54
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	40.27	28.28	45.74	26.97	81.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.4	84.7	86.1	83.0	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,611	4,179	6,116	10,107	8,969
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,551	1,953	5,262	17,503	6,789
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,388	4,980	2,611	2,285	7,615
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	60,607	56,127	53,181	58,153	54,410
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,751 (515)	6,371 (209)	6,546 (93)	6,561 (395)	6,242 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期中から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第63期中において、在外子会社 フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドおよび双葉精密模具(中国)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。
5. 第64期中において、在外子会社 三メガテック株式会社および国内子会社 株式会社伸英を新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	31,713	31,118	35,678	62,987	64,553
経常利益(百万円)	3,835	2,617	2,810	5,118	4,732
中間(当期)純利益(百万円)	1,878	1,642	1,857	1,738	3,218
資本金(百万円)	22,558	22,558	22,558	22,558	22,558
発行済株式総数(株)	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739	47,386,739
純資産額(百万円)	149,384	150,196	152,040	148,589	151,595
総資産額(百万円)	162,453	165,686	167,948	162,493	171,329
1株当たり純資産額(円)	3,287.57	3,305.70	3,346.44	3,270.26	3,336.60
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41.34	36.14	40.88	38.25	70.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	23.00	23.00	23.00	46.00	46.00
自己資本比率(%)	92.0	90.7	90.5	91.4	88.5
従業員数(人)	1,723	1,672	1,691	1,643	1,669

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又 は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社伸英	群馬県邑楽郡	44	生産器材	100.0	役員の兼任等...有

また、当中間連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったセジン/サンキョー・コントロール・デバイスズ・カンパニー・リミテッドは持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子関連事業	4,077 (64)
生産器材事業	2,156 (29)
全社(共通)	313 (-)
合計	6,546 (93)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,691
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者はありません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の売上高は477億5千7百万円(前年同期比1.2%減)と不採算事業の見直しもあって前年同期を下回りました。このうち、海外売上高は、米国市場は順調に推移しましたが、欧州・アジア向けが減少したことから276億4千8百万円(前年同期比4.3%減)となり、国内売上高は201億8百万円(前年同期比3.4%増)となりました。収益面では、営業利益は28億9千3百万円(前年同期比249.1%増)、経常利益は37億9千1百万円(前年同期比87.6%増)、中間純利益は20億7千8百万円(前年同期比61.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子関連事業

蛍光表示管は、米国市場で自動車向けの複合インフォメーション表示を中心に順調に推移するなど、売上げは増加しました。欧州市場は、映像機器向けのケーブルテレビ網やインターネット放送などを一般のテレビで視聴可能にするSTB(セット・トップ・ボックス)用途が伸長しましたが、DVD用途が大幅に減少したため、売上げは減少しました。国内市場では、映像機器向けが低迷し、カーオーディオ向けの価格下落の影響や、ミニコンボなどの音響機器用途が伸び悩むなど、売上げは減少しました。こうしたことから蛍光表示管全体の売上げは、前年同期並みに推移しました。

なお、市場ニーズの変化に対応するため、駆動用ICを内蔵したCIG(チップ・イン・ガラス)タイプの蛍光表示管生産ラインを中国・広東省の製造子会社に構築し、本年7月より生産を開始しました。

蛍光表示管モジュールは、POS用途など事務機器向けが減少しましたが、ゲーム機などのアミューズメント用途が好調に推移し、米国市場向けの高級音響機器用途が大幅に伸長したため、売上げは前年同期を上回りました。

キーボードおよびスイッチは、アジア市場が減少し、売上げは前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、海外で高性能サーボやジャイロが高い評価を受け、北米・欧州市場では、RTR(レディー・ツー・ラン)やRTF(レディー・ツー・フライ)と呼ばれる普及型プロポ市場が回復したことなどから、売上げは増加しました。アジア市場向けは、小型電動飛行機・ヘリに対応した4～6チャンネルプロポが大幅に伸長しました。国内市場では、キットメーカー向けのOEM販売は前年同期並みに推移しましたが、高級機プロポ「T14MZ」の機能を継承した飛行機・ヘリ用12チャンネルプロポ「T12Z」や車用ホイールタイプの3チャンネルプロポ「3PKsuper」などの新製品が順調に推移したことから、売上げは増加しました。こうしたことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器は、海外向けがほぼ横ばいで推移するなか、クレーン付き車両向けを中心としたOEM販売が堅調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

模型用エンジンは、欧州・アジア市場が順調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

新製品としましては、ホビーロボット用向けに、ラジコン機器で培った技術を活かしたアクチュエーターや制御用CPUボードなどを開発し、OEM販売で今後の売上げ増を期待しております。

また、厳しい温度環境で使用でき、高精細・高速応答表示が可能など、優れた特徴を有するFED(フィールド・エミッション・ディスプレイ)については、製造ラインが完成し、量産体制を整えつつあります。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は279億7千1百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は13億1千5百万円(前年同期は営業損失3億5千5百万円)となりました。

## 生産器材事業

国内の金型市場は、携帯電話、薄型ＴＶ向けや小型・精密化が進むコネクタ向けなどの民生用電子機器業界を中心に回復基調が続いております。

こうしたなかで、プレス・モールド金型用部品、プレジジョンプレートにつきましては、新製品「設備規格プレート」の投入や既存製品の規格見直しなど、顧客ニーズに合致した製品の供給体制を強化しました。また、金型製作の期間短縮と高い精度・品質・加工技術ニーズに応じるため、千葉県松戸市にあるプレス金型用部品の追加加工工場が稼働を開始しました。さらに、群馬県邑楽郡のプレス・モールド金型製造会社を買収すると共に、東北・北海道地区を中心とする「加工のフタバ」の施策拠点として、岩手県釜石市に製造子会社を設立するなど、業容の拡大と顧客ニーズに適合した品質・納期の実現に向け、積極的な活動を推進した結果、売上げは前年同期を上回りました。海外市場では、アジアの各拠点において拡販に努めると共に、韓国の子会社による金型用部品製造会社を買収もあって、売上げは前年同期を上回りました。

なお、江蘇省昆山市(上海市近郊)の金型用部品製造子会社は、中国生産の第二拠点として、量産に向けた準備を進めております。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は197億8千5百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は15億7千8百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

国内において蛍光表示管は、映像機器向けが低迷し、カーオーディオ向けの価格下落の影響や、ミニコンボなどの音響機器用途が伸び悩むなど、売上げは減少しました。また、ホビー用ラジコン機器は、高級機プロボなどの新製品が順調に推移したことから、売上げは増加しました。

プレス・モールド金型用部品、プレジジョンプレートは、新製品の投入や金型製造会社の買収など、業容の拡大と顧客ニーズの実現に向けて積極的な活動を推進した結果、売上げは増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は239億9千9百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は20億8百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

### 米州

米州地域において蛍光表示管は、自動車向けの複合インフォメーション表示を中心に順調に推移しました。蛍光表示管モジュールは、自動車向け等の事業規模を縮小しましたが、高級音響機器用途が大幅に伸長したため、売上げは増加しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は84億2千4百万円(前年同期比3.6%増)、営業損失は売上原価の増加により8千6百万円(前年同期8億3百万円の営業損失)となりました。

### 欧州

欧州地域において蛍光表示管は、映像機器向けのケーブルテレビ網やインターネット放送などを一般のテレビで視聴可能にするSTB用途が伸長しましたが、DVD用途が大幅に減少したため、売上げは減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は17億8千1百万円(前年同期比14.2%減)、営業損失は4千9百万円(前年同期3百万円の営業利益)となりました。

### アジア

アジア地域において生産器材事業は、アジアの各拠点において拡販に努めると共に、韓国の子会社による金型用部品製造会社を買収もあり、売上げは増加しました。一方、キーボードおよびスイッチは、不採算事業の見直しもあり、売上げは大幅に減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は135億5千2百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益は11億5千4百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は531億8千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ29億4千5百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億1千6百万円(前年同期比46.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益37億4千万円および減価償却費31億7千1百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億6千2百万円(前年同期比169.4%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出68億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出25億5千4百万円と有形固定資産の売却による収入21億7千7百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億1千1百万円(前年同期比47.6%減)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入17億7千1百万円と短期借入金の返済による支出25億7千5百万円、配当金の支払額10億4千4百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	27,005	101.5
生産器材事業(百万円)	18,165	107.6
合 計 (百万円)	45,171	103.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2. 金額は売価換算値で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製品の性質上、原則として需要予測に基づく見込み生産を主体としておりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
電子関連事業(百万円)	27,971	94.7
生産器材事業(百万円)	19,785	105.2
合 計 (百万円)	47,757	98.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、グローバルな事業展開のなかで、より激化する競争関係、需要構造の変化などに立ち向かうため、国際的な視点に立った収益基盤の強化・充実をはかり、顧客満足を充足する高品質・高付加価値製品のタイムリーな市場投入により各事業の収益拡大に努め、企業価値の向上を目指します。

そのため、海外展開にあっては、電子関連事業では、中国・広東省にある製造子会社にC I Gタイプの蛍光表示管生産ラインを構築し、需要構造の変化や価格競争に柔軟に対応できる体制を築いてまいります。ホビー用ラジコン機器については、新製品を継続的に市場へ投入し、中国現地企業および台湾子会社との3社合併による子会社で中国での販売・普及を強化促進してまいります。さらに、生産器材事業の金型用部品では、中国・江蘇省に設立した製造子会社の量産体制を強化すると共に、中国・広東省や韓国、ベトナム、タイにおける子会社の製造設備を増強するなど、グローバルな生産体制の下での効率化を進め、さらなるコスト低減を行ってまいります。

国内においては、次世代フラットパネルディスプレイであるF E Dは量産ラインが完成し、拡販に向けて速やかな生産体制の整備を進めます。

また、生産器材事業では、顧客の要望に応える短納期化および高精度化へ向けた専用工場の整備・拡充や東北・北海道地区の拠点として、岩手県釜石市の製造子会社の設立など、「加工のフタバ」としての生産体制の強化をはかると共に、安定的に供給するため、全国に広がる協力会社との連携を深め、生産体制の充実による業容の拡大をはかってまいります。さらにネットワーク社会の進展にあわせ、I Tを駆使した受注・販売システムの活用を拡大し、製販連携による顧客密着型の事業展開をはかります。

研究・開発体制の面では、業界の需要動向を的確につかみ、顧客が希求し、その価値を評価し得る製品の開発を目指すと共に、次世代製品の開発にも注力いたします。これらを実現する上で、当社グループ内での研究開発にとどまらず、会社の経営方針に適合した国内外のベンチャー企業などとの提携や有用な人材の確保に努めます。

環境対応につきましては、地球環境の保全と継続的な改善が当社の責務であると捉え、地球環境に配慮する当社グループの積極的な経営姿勢を表明するため、引き続き環境報告書の社外公表を行ってまいります。さらに、海外



に展開している子会社のISO14001の認証取得を促進すると共に、グローバルに展開する「グリーン調達」などへの迅速な対応体制を構築し、業績向上と両立する環境経営の実践を進めてまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「産業界に基礎器材を提供する」との基本理念の下に、当社の商品開発センターが新技術・新製品並びに新市場開拓のための研究開発活動を推進し、各事業部門では国内外の子会社と一体となり既存製品の改良や、その応用展開のための製品開発および製造設備の自社製作までを含めた生産技術に関する開発活動を行っております。また、グループ全体としての技術力向上と顧客の要求する高付加価値製品の開発に資する知的財産の蓄積をはかると共に、大学との共同研究やベンチャー企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

##### (1) 電子関連事業

電子関連事業につきましては、蛍光表示管およびそのモジュール製品を中心とする電子ディスプレイ分野と、ホビーおよび産業用途向けの無線機器分野を事業領域としており、それぞれの分野における研究開発活動は、以下のとおりであります。

###### 電子ディスプレイ分野

当分野では、表示の高輝度、高精細化および更なる顧客側での実装の簡便さをはかるため、従来のCIG蛍光表示管に、新たな機能を付加するなど高機能化へ向けた研究開発を進め、顧客満足の向上を期すとともに市場拡大に注力しております。

主要材料である蛍光体やゲッター等の開発も継続して行っており、蛍光体については、外部機関との共同研究による新規材料の開発に取り組んでおります。さらに、視認性の改善や多色化を実現する上での主要部品であるフィルターに関しては、当社独自の印刷方式による作製技術の確立を行いました。また、VFDドライバ(駆動回路)、コントローラ、インターフェース等の周辺回路や電源の開発を進め、産業用途に加えて、民生用途(メディアセンターPC等)や車載用途へのVFDモジュール化を推進しております。

FEDについては、本格量産に向けたライン構築を行うとともに、FEDの構造自体の改良を進め、製造をさらに容易にするとともに、表示品位向上も期待できる製品開発に取り組みました。また、3インチFEDモジュールとして車載用アフターマーケット用途で一部量産化も開始いたしました。

蛍光発光プリントヘッドにつきましても、合成光学系の改良によるシングルビーム方式の製品化を行い、量産を開始いたしました。

さらに、環境負荷の低減をはかる材料開発や、工程の自動化等生産技術に関する開発活動にも継続して注力いたしております。

###### ラジコン機器分野

ホビー分野では、現有の最高機種である14チャンネル新PCM(パルス・コード・モジュレーション)方式による模型ラジオコントロール用送受信システムでの開発技術を、12チャンネル機種に展開したシステムの開発を進めました。さらに今後、下位モデルへ応用展開を進めていきます。また、産業用ラジコンで培った当社独自開発技術によるSS(スプレッド・スペクトラム)通信方式を取り入れ、安全性、信頼性及び応答特性に優れた2.4GHzの送受信システムを開発し、製品化しました。ホビー用のヒューマノイドロボットの開発につきましては、制御ソフトウェアを搭載したCPUボードやアクチュエーターをロボットフレームに搭載し、性能評価を行いながら、ロボット用機能部品としての製品化を目指した開発に努めました。

模型用エンジンについては、飛行機用ロータリーエンジンの全面改良を行うと共に、新規には、2サイクルエンジン(排気量9cc)を開発・販売いたしました。その他、ヘリコプター用の2サイクル後方排気エンジンや車用のエンジンを新たに開発し、市場に投入するとともに、オフロード用の高級機種や飛行機用4サイクル直列4気筒エンジン(排気量12.5cc)の開発も進めました。

産業用ラジコンにつきましては、SS通信方式による無線ネットワーク化を進める上でのイーサネット端末間の無線通信を実現する2.4GHz帯の近距離向けモデムや、電力監視、計測テレメータリング用の長距離通信を可能とする1.2GHz帯の無線モデムを開発し、製品化いたしました。テレコントロール(無線遠隔制御)分野では、建設機械、農機具、各種油圧機器用として、小型・軽量化及び対落下特性と防滴構造の改善をはかった無線機の製品化を行っております。さらに、今後大きな需要が見込まれるホームセキュリティ分野向けのローコストモデムの開発にも着手しております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、13億5千1百万円となりました。

## (2) 生産器材事業

生産器材事業につきましては、「標準のフタバから加工のフタバへ」のコンセプトの下に、主たるユーザである金型製造業者が金型製作に注力できるよう、金型を組込むために必要となるダイセットやモールドベースに対する形状加工や穴加工を行う事業への展開を進めております。これらを実現する上で、顧客からの3次元CADデータに基づき、効率的に部品展開、加工・見積もり情報を生成する仕組みづくりに取り組んでおります。

また、加工作業の生産性の向上や高精度加工においては、切削工具の開発が不可避との認識の下に、刃先形状の測定技術や形状の改善、さらに表面改質等の検討にも取り組みました。

金型設計購買支援ソフトの「図換シリーズ」については、改良を継続して行っており、図換オンライン発注における見積もり・納期の自動回答機能を搭載したことにより顧客側での使い勝手を、より向上させました。省力機器につきましては、NCグリップフィーダの高速化に取り組みました。

一方、それ自体当社の主要製品であるとともに、ダイセットやモールドベースの構成部材ともなるプレート事業に関しては、新たに治具や各種生産設備向けとして、凹、凸、L字形状等の「設備規格プレート」を製品化し、発売いたしました。治具製作等における大幅な設計工程の短縮が期待されています。

さらに、金型内の現象把握・品質管理ツールであるモールドマーチャリングシステムでは、既存の樹脂圧力計測に加え、樹脂温度計測を可能とするセンサーの開発を継続して行っております。

以上を含め、当事業における研究開発費は、1億6千1百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,386,739	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	47,386,739	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	47,386,739	-	22,558	-	21,594

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,380	7.13
財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市大芝629番地	3,255	6.87
細矢 礼二	千葉県茂原市	2,741	5.78
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブアカウン トアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,266	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,765	3.72
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,727	3.64
シービーエヌワイサードアベ ニューインターナショナルパ ルファンド (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,332	2.81
ロンバードオーディエダリエ ヘンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行 カストディ 業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,153	2.43
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.25
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,069	2.25
鷲山 秀次郎	千葉県茂原市	1,069	2.25
桜田 恵美子	千葉県茂原市	1,069	2.25
計	-	21,903	46.22

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,380千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,765千株

2. 当社は、自己株式1,953千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,953,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,375,900	453,759	-
単元未満株式	普通株式 57,539	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	47,386,739	-	-
総株主の議決権	-	453,759	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,953,300	-	1,953,300	4.12
計	-	1,953,300	-	1,953,300	4.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,130	3,070	3,000	2,950	3,100	3,220
最低(円)	3,000	2,720	2,765	2,665	2,775	2,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	双葉精密模具(中国)有限公司董事長	取締役	精機事業部海外担当	子野日 邦夫	平成18年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	62,243		59,271		63,356				
2 受取手形及び売掛 金	4	26,467		27,939		27,361				
3 有価証券		4,415		827		1,426				
4 たな卸資産		16,205		16,870		16,456				
5 繰延税金資産		3,015		2,545		2,552				
6 その他		5,510		6,192		6,677				
貸倒引当金		1,105		800		853				
流動資産合計		116,752	56.0	112,847	52.8	116,978	54.1			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1 2	17,504		22,677		19,915				
(2) 機械装置及び運 搬具	1 2	16,375		21,287		17,497				
(3) 工具器具及び備 品	1	1,953		2,222		2,022				
(4) 土地	2	16,294		17,840		17,248				
(5) 建設仮勘定		1,690	53,818	25.8	834	64,862	30.3	6,939	63,624	29.5
2 無形固定資産		1,365	0.6	2,459	1.2	1,210	0.6			
3 投資その他の資産	2									
(1) 投資有価証券		23,090		22,738		24,866				
(2) 長期貸付金		1,151		921		907				
(3) 繰延税金資産		620		790		818				
(4) その他		12,073		9,488		8,090				
貸倒引当金		290	36,645	17.6	434	33,503	15.7	446	34,236	15.8
固定資産合計		91,829	44.0	100,826	47.2	99,070	45.9			
資産合計		208,581	100.0	213,673	100.0	216,048	100.0			



区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1	4	8,665		7,698		7,693		
2	2	4,732		2,713		3,717		
3		3,289		3,721		3,344		
4		1,349		1,337		2,338		
5		63		98		109		
6		1,830		1,982		1,766		
7		4,015		2,428		5,447		
		23,946	11.5	19,980	9.3	24,416	11.3	
固定負債								
1	2	174		705		139		
2		3,314		3,502		3,615		
3		493		595		507		
4	2	28		508		229		
		4,011	1.9	5,312	2.5	4,492	2.1	
		27,957	13.4	25,293	11.8	28,908	13.4	
<b>(少数株主持分)</b>								
		3,932	1.9	-	-	5,101	2.3	
<b>(資本の部)</b>								
		22,558	10.8	-	-	22,558	10.4	
		21,594	10.4	-	-	21,594	10.0	
		140,174	67.2	-	-	141,543	65.5	
		2,545	1.2	-	-	3,402	1.6	
		5,359	2.6	-	-	2,237	1.0	
		4,820	2.3	-	-	4,823	2.2	
		176,692	84.7	-	-	182,038	84.3	
		208,581	100.0	-	-	216,048	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1		-	-	22,558	10.6	-	-	
2		-	-	21,594	10.1	-	-	
3		-	-	142,450	66.7	-	-	
4		-	-	4,826	2.3	-	-	
		-	-	181,777	85.1	-	-	
評価・換算差額等								
1		-	-	3,239	1.5	-	-	
2		-	-	1,125	0.5	-	-	
		-	-	2,113	1.0	-	-	
		-	-	4,489	2.1	-	-	
		-	-	188,380	88.2	-	-	
		-	-	213,673	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		48,347	100.0	47,757	100.0	97,818	100.0
売上原価		36,787	76.1	35,468	74.3	74,653	76.3
売上総利益		11,559	23.9	12,289	25.7	23,164	23.7
販売費及び一般管理費	1	10,731	22.2	9,396	19.6	20,469	20.9
営業利益		828	1.7	2,893	6.1	2,695	2.8
営業外収益							
1 受取利息		380		528		892	
2 受取配当金		90		115		193	
3 為替差益		541		270		1,241	
4 土地建物分譲益		-		176		1,430	
5 その他		599	3.4	307	2.9	1,175	5.0
営業外費用							
1 支払利息		128		117		366	
2 補償損失	5	-		190		-	
3 投資有価証券運用損		-		71		64	
4 その他		290	0.9	122	1.1	822	1.3
経常利益		2,021	4.2	3,791	7.9	6,375	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	18		33		933	
2 投資有価証券売却益		57		50		161	
3 関係会社株式売却益		-		198		-	
4 貸倒引当金戻入益		-		35		-	
5 その他		6	0.2	-	0.7	2	1.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3		12		37	
2 固定資産廃棄損	4	154		59		286	
3 減損損失		37		24		40	
4 投資有価証券売却損		-		58		11	
5 特別退職金		372		107		390	
6 役員退職慰労金		106		98		106	
7 その他		17	1.5	7	0.8	590	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益		1,411	2.9	3,740	7.8	6,010	6.1
法人税、住民税及び事業税		1,530		1,385		2,937	
法人税、住民税及び事業税還付額等		93		65		202	
法人税等調整額		1,415	0.0	187	3.1	1,283	1.5
少数株主利益		104	0.2	154	0.3	859	0.8
中間(当期)純利益		1,284	2.7	2,078	4.4	3,699	3.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,594		21,594
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,594		21,594
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			140,223		140,223
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,284	1,284	3,699	3,699
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,045		2,090	
2 役員賞与		5		5	
3 連結子会社の増加に 伴う減少高		283	1,333	283	2,378
利益剰余金中間期末 (期末)残高			140,174		141,543

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	141,543	4,823	180,873
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,044		1,044
利益処分による役員賞与			4		4
中間純利益			2,078		2,078
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加額			1		1
持分法適用会社の減少に伴う減少額			124		124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	906	2	903
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,558	21,594	142,450	4,826	181,777

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,402	2,237	1,165	5,101	187,140
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,044
利益処分による役員賞与					4
中間純利益					2,078
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
連結子会社の増加に伴う増加額					1
持分法適用会社の減少に伴う減少額					124
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	163	1,111	948	612	336
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	163	1,111	948	612	1,239
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,239	1,125	2,113	4,489	188,380

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,411	3,740	6,010
減価償却費		2,981	3,171	6,390
減損損失		37	24	40
のれん償却額		-	123	-
賞与引当金の増加額		-	182	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		799	127	668
退職給付引当金の増加額		27	33	-
前払年金費用の減少額		496	20	996
受取利息及び受取配当金		470	644	1,085
支払利息		128	117	366
為替差益		494	258	528
有形固定資産売却益		18	33	810
有形・無形固定資産廃棄・売却損		158	72	323
投資有価証券評価売却損益(売却益)		41	8	86
関係会社株式売却益		-	198	-
補償損失		-	190	-
特別退職金		372	107	390
役員退職慰労金		106	98	106
売上債権の減少額(増加額)		725	493	870
たな卸資産の減少額		60	199	510
その他流動資産の減少額(増加額)		-	487	852
仕入債務の増加額(減少額)		137	461	1,606
役員賞与の支払額		5	4	5
その他		248	547	214
小計		4,712	7,891	9,742
利息及び配当金の受取額		478	710	1,058
利息の支払額		125	111	360
特別退職金の支払額		372	72	390
役員退職慰労金の支払額		106	1	106
法人税等の支払額		791	2,372	1,469
法人税等の還付額		383	72	495
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,179	6,116	8,969

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,925	1,317	9,779
定期預金の払戻による収入		4,325	2,171	9,180
有価証券の取得による支出		66	40	112
有価証券の売却及び償還による収入		534	538	1,288
投資有価証券の取得による支出		985	2,554	3,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		-	299	-
投資有価証券の売却による収入		1,295	1,280	3,373
有形固定資産の取得による支出		3,887	6,834	14,664
有形固定資産の売却による収入		160	2,177	3,127
貸付けによる支出		378	806	525
貸付金の回収による収入		31	451	62
その他		1,943	29	5,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,953	5,262	6,789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,375	1,771	8,122
短期借入金の返済による支出		2,930	2,575	8,120
長期借入れによる収入		-	-	48
長期借入金の返済による支出		5,279	672	5,472
自己株式取得による支出		3	2	6
自己株式売却による収入		0	0	0
少数株主への配当金の支払額		97	87	97
配当金の支払額		1,045	1,044	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,980	2,611	7,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		515	500	1,481
現金及び現金同等物の減少額		2,238	1,257	3,954
現金及び現金同等物の期首残高		58,153	54,410	58,153
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		212	27	212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		56,127	53,181	54,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は23社であり、主要な連結子会社名は、小川精機㈱、台湾双葉電子股份有限公司、世進電子㈱、起信精機㈱、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、富得巴(香港)有限公司、フタバ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッドであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドについては、重要性が増したため、双葉精密模具(中国)有限公司は新規設立のため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム㈱、双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社8社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は25社であり、主要な連結子会社名は、小川精機㈱、台湾双葉電子股份有限公司、世進電子㈱、起信精機㈱、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、富得巴(香港)有限公司、フタバ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉電子部品(惠州)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった三メガテック株式会社については、重要性が増したため、株式会社伸英は全株式を取得し、子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 フタバビジネスシステム㈱および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数は23社であり、主要な連結子会社名は、小川精機㈱、台湾双葉電子股份有限公司、世進電子㈱、起信精機㈱、フタバ・コーポレーション・オブ・ザ・フィリピン、フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ、富得巴(香港)有限公司、フタバ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、フタバデンシ・コーポレーション(シンガポール)プライベート・リミテッド、双葉電子部品(惠州)有限公司、双葉精密模具(中国)有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドについては、重要性が増したため、双葉精密模具(中国)有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社9社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、セジン/サンキョー・コントロール・デバイスズ・カンパニー・リミテッドであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム(株)、双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フタバビジネスシステム(株)、双葉電子科技開発(北京)有限公司他)および関連会社(世進(広州)電子有限公司他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった、セジン/サンキョー・コントロール・デバイスズ・カンパニー・リミテッドは持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム(株)および双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった三メガテック株式会社については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、セジン/サンキョー・コントロール・デバイスズ・カンパニー・リミテッドであります。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 フタバビジネスシステム(株)、双葉電子科技開発(北京)有限公司であります。 なお、前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったフタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも連結純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>富得巴貿易(深圳)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深圳)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	中間決算日	富得巴国際貿易(上海)有限公司	6月30日	富得巴貿易(深圳)有限公司	6月30日	富得巴精模(深圳)有限公司	6月30日	双葉電子部品(惠州)有限公司	6月30日	双葉精密模具(中国)有限公司	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>富得巴貿易(深圳)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深圳)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>株式会社伸英</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	中間決算日	富得巴国際貿易(上海)有限公司	6月30日	富得巴貿易(深圳)有限公司	6月30日	富得巴精模(深圳)有限公司	6月30日	双葉電子部品(惠州)有限公司	6月30日	双葉精密模具(中国)有限公司	6月30日	株式会社伸英	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富得巴国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>富得巴貿易(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>富得巴精模(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉電子部品(惠州)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>双葉精密模具(中国)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日	富得巴貿易(深圳)有限公司	12月31日	富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日	双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日	双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																																								
富得巴国際貿易(上海)有限公司	6月30日																																								
富得巴貿易(深圳)有限公司	6月30日																																								
富得巴精模(深圳)有限公司	6月30日																																								
双葉電子部品(惠州)有限公司	6月30日																																								
双葉精密模具(中国)有限公司	6月30日																																								
会社名	中間決算日																																								
富得巴国際貿易(上海)有限公司	6月30日																																								
富得巴貿易(深圳)有限公司	6月30日																																								
富得巴精模(深圳)有限公司	6月30日																																								
双葉電子部品(惠州)有限公司	6月30日																																								
双葉精密模具(中国)有限公司	6月30日																																								
株式会社伸英	6月30日																																								
会社名	決算日																																								
富得巴国際貿易(上海)有限公司	12月31日																																								
富得巴貿易(深圳)有限公司	12月31日																																								
富得巴精模(深圳)有限公司	12月31日																																								
双葉電子部品(惠州)有限公司	12月31日																																								
双葉精密模具(中国)有限公司	12月31日																																								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      売買目的有価証券      時価法(売却原価は先入先出法により算定)      満期保有目的の債券      償却原価法(定額法)      その他有価証券      時価のあるもの      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)      時価のないもの      移動平均法による原価法      デリバティブ      時価法      運用目的の金銭の信託      時価法      たな卸資産      製品      当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。      仕掛品      当社および国内連結子会社は、主に総平均法による原価法。在外連結子会社は、主に移動平均法による低価法。      原材料      移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      売買目的有価証券      同左      その他有価証券      時価のあるもの      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)      時価のないもの      同左      運用目的の金銭の信託      同左      たな卸資産      製品      同左      仕掛品      同左      原材料      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      売買目的有価証券      同左      満期保有目的の債券      償却原価法(定額法)      その他有価証券      時価のあるもの      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)      時価のないもの      同左      デリバティブ      時価法      運用目的の金銭の信託      同左      たな卸資産      製品      同左      仕掛品      同左      原材料      同左</p>																																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として当該国の会計基準の規定による定率法および定額法。取得価額で連結合計額に対し約6%が定率法。</p> <p>建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定による定率法および定額法。取得価額で連結合計額に対し約32%が定額法。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 当社および国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は、主として当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。(取得価額で連結合計額に対し約7%が定率法)</p> <p>建物以外の資産 当社および国内連結子会社は主に定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定による定率法および定額法を採用しております。(取得価額で連結合計額に対し約33%が定額法)</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～31年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、当該国の会計制度によって処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左  ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は183,890百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされたことに伴い、当中間連結会計期間から連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,366百万円であり、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は1,519百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「特別退職金」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「特別退職金」の金額は13百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」および「特別退職金の支払額」は、前中間連結会計期間は、「その他の特別損失」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の特別損失」に含まれている「特別退職金」の金額は13百万円、「特別退職金の支払額」は13百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券運用損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券運用損」の金額は64百万円です。</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は6百万円です。</p> <p>「投資有価証券売却損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却損」の金額は1百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は133百万円です。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額(増加額)」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動資産の増加額」は196百万円です。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,705百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>建物・機械等</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,228</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,638</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1)取引先のリース債務に対する保証 株式会社松栄工機 312百万円 (2)従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>4</p>	預金	55百万円	土地	340	建物・機械等	1,458	投資その他の資産	2,375	計	4,228	短期借入金	2,463百万円	長期借入金	174	計	2,638	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、89,050百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>建物・機械等</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,720</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,509</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	預金	84百万円	土地	1,007	建物・機械等	3,922	投資その他の資産		投資有価証券	542	その他	163	計	5,720	短期借入金	2,611百万円	長期借入金	699	固定負債の「その他」	198	計	3,509	受取手形	715百万円	支払手形	23百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 85,089百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>建物・機械等</td> <td>2,657</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,940</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1)取引先のリース債務に対する保証 株式会社松栄工機 285百万円 (2)従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>4</p>	預金	60百万円	土地	556	建物・機械等	2,657	投資その他の資産		投資有価証券	412	その他	854	計	4,541	短期借入金	2,617百万円	長期借入金	139	固定負債の「その他」	183	計	2,940
預金	55百万円																																																																	
土地	340																																																																	
建物・機械等	1,458																																																																	
投資その他の資産	2,375																																																																	
計	4,228																																																																	
短期借入金	2,463百万円																																																																	
長期借入金	174																																																																	
計	2,638																																																																	
預金	84百万円																																																																	
土地	1,007																																																																	
建物・機械等	3,922																																																																	
投資その他の資産																																																																		
投資有価証券	542																																																																	
その他	163																																																																	
計	5,720																																																																	
短期借入金	2,611百万円																																																																	
長期借入金	699																																																																	
固定負債の「その他」	198																																																																	
計	3,509																																																																	
受取手形	715百万円																																																																	
支払手形	23百万円																																																																	
預金	60百万円																																																																	
土地	556																																																																	
建物・機械等	2,657																																																																	
投資その他の資産																																																																		
投資有価証券	412																																																																	
その他	854																																																																	
計	4,541																																																																	
短期借入金	2,617百万円																																																																	
長期借入金	139																																																																	
固定負債の「その他」	183																																																																	
計	2,940																																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>給与手当・賞与 2,624百万円 福利厚生費 576 退職給付費用 696 賞与引当金繰入額 613 運賃荷造費 784 広告宣伝費 264 貸倒引当金繰入額 818 減価償却費 366 研究開発費 903</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び 車輛運搬具 15百万円 工具器具及び 備品 3百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 車輛運搬具 0百万円 工具器具及び 備品 3百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 10百万円 機械装置及び 車輛運搬具 128百万円 工具器具及び 備品 15百万円</p> <p>5</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>給与手当・賞与 2,689百万円 福利厚生費 597 退職給付費用 222 賞与引当金繰入額 668 運賃荷造費 750 広告宣伝費 235 減価償却費 429 研究開発費 626</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築 物 16百万円 機械装置及び 車輛運搬具 8百万円 工具器具及び 備品 6百万円 無形固定資産 2百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び 車輛運搬具 3百万円 工具器具及び 備品 9百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 5百万円 機械装置及び 車輛運搬具 46百万円 工具器具及び 備品 7百万円</p> <p>5 補償損失 製造委託契約解消に伴う補償 株式会社松栄工機 190百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>給与手当・賞与 5,860百万円 福利厚生費 1,207 退職給付費用 1,406 賞与引当金繰入額 661 運賃荷造費 1,565 広告宣伝費 531 貸倒引当金繰入額 617 減価償却費 797 研究開発費 1,785</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築 物 571百万円 機械装置及び 車輛運搬具 25百万円 工具器具及び 備品 4百万円 土地 209百万円 無形固定資産 122百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 16百万円 機械装置及び 車輛運搬具 15百万円 工具器具及び 備品 5百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築 物 18百万円 機械装置及び 車輛運搬具 217百万円 工具器具及び 備品 49百万円 無形固定資産 1百万円</p> <p>5</p>



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,386,739	-	-	47,386,739
合計	47,486,739	-	-	47,386,739
自己株式				
普通株式(注)	1,952,446	949	89	1,953,306
合計	1,952,446	949	89	1,953,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少89株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,044	23	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,044	利益剰余金	23	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 62,243	現金及び預金勘定 59,271	現金及び預金勘定 63,356
有価証券勘定 4,415	有価証券勘定 827	有価証券勘定 1,426
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 9,351	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,240	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 9,441
株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 1,179	株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 678	株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 931
現金及び現金同等物 56,127	現金及び現金同等物 53,181	現金及び現金同等物 54,410

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>465</td> <td>205</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501</td> <td>217</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	465	205	260	機械装置及び運搬具	35	12	22	合計	501	217	283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>602</td> <td>302</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,264</td> <td>164</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,867</td> <td>467</td> <td>2,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	602	302	300	機械装置及び運搬具	2,264	164	2,100	合計	2,867	467	2,400	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>610</td> <td>265</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>647</td> <td>280</td> <td>367</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	610	265	345	機械装置及び運搬具	36	14	21	合計	647	280	367
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	465	205	260																																															
機械装置及び運搬具	35	12	22																																															
合計	501	217	283																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	602	302	300																																															
機械装置及び運搬具	2,264	164	2,100																																															
合計	2,867	467	2,400																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	610	265	345																																															
機械装置及び運搬具	36	14	21																																															
合計	647	280	367																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>822百万円</td> </tr> </table>	1年以内	182百万円	1年超	640百万円	合計	822百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,961百万円</td> </tr> </table>	1年以内	679百万円	1年超	2,281百万円	合計	2,961百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861百万円</td> </tr> </table>	1年以内	213百万円	1年超	648百万円	合計	861百万円																														
1年以内	182百万円																																																	
1年超	640百万円																																																	
合計	822百万円																																																	
1年以内	679百万円																																																	
1年超	2,281百万円																																																	
合計	2,961百万円																																																	
1年以内	213百万円																																																	
1年超	648百万円																																																	
合計	861百万円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	207	減価償却費相当額	207	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117百万円																																				
支払リース料	52百万円																																																	
減価償却費相当額	52百万円																																																	
支払リース料	207																																																	
減価償却費相当額	207																																																	
支払リース料	117百万円																																																	
減価償却費相当額	117百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額542百万円(1年以内90百万円、1年超451百万円)が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	16	2	13	機械装置及び運搬具	568	64	503	合計	584	67	517	1年以内	174百万円	1年超	888百万円	合計	1,062百万円	受取リース料	42百万円	減価償却費	41百万円	未経過リース料		1年以内	86百万円	1年超	119百万円	合計	205百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	16	3	12	機械装置及び運搬具	568	105	463	合計	584	109	475	1年以内	113百万円	1年超	449百万円	合計	563百万円	未経過リース料		1年以内	102百万円	1年超	232百万円	合計	334百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額497百万円(1年以内90百万円、1年超406百万円)が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのでほぼ同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	16	3	12	機械装置及び運搬具	568	105	463	合計	584	109	475	1年以内	174百万円	1年超	801百万円	合計	975百万円	受取リース料	84百万円	減価償却費	83百万円	未経過リース料		1年以内	82百万円	1年超	110百万円	合計	193百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																	
工具器具及び備品	16	2	13																																																																																																	
機械装置及び運搬具	568	64	503																																																																																																	
合計	584	67	517																																																																																																	
1年以内	174百万円																																																																																																			
1年超	888百万円																																																																																																			
合計	1,062百万円																																																																																																			
受取リース料	42百万円																																																																																																			
減価償却費	41百万円																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																				
1年以内	86百万円																																																																																																			
1年超	119百万円																																																																																																			
合計	205百万円																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																	
工具器具及び備品	16	3	12																																																																																																	
機械装置及び運搬具	568	105	463																																																																																																	
合計	584	109	475																																																																																																	
1年以内	113百万円																																																																																																			
1年超	449百万円																																																																																																			
合計	563百万円																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																				
1年以内	102百万円																																																																																																			
1年超	232百万円																																																																																																			
合計	334百万円																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																	
工具器具及び備品	16	3	12																																																																																																	
機械装置及び運搬具	568	105	463																																																																																																	
合計	584	109	475																																																																																																	
1年以内	174百万円																																																																																																			
1年超	801百万円																																																																																																			
合計	975百万円																																																																																																			
受取リース料	84百万円																																																																																																			
減価償却費	83百万円																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																				
1年以内	82百万円																																																																																																			
1年超	110百万円																																																																																																			
合計	193百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	1,313	1,287	25
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,313	1,287	25

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,981	6,931	3,950
(2) 債券			
国債・地方債等	300	301	1
社債	5,314	5,287	27
その他	-	-	-
(3) その他	5,776	5,993	216
合計	14,373	18,514	4,140

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13
コマーシャルペーパー	2,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	805
非上場外国債券	0
優先出資証券	500
その他	1,603

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について13百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,280	8,519	5,238
(2) 債券			
国債・地方債等	1,225	1,166	58
社債	3,978	3,900	77
その他	218	267	49
(3) その他	5,867	6,041	173
合計	14,570	19,895	5,325

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	140
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089
非上場外国債券	0
優先出資証券	500
その他	1,360

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,080	8,469	5,388
(2) 債券			
国債・地方債等	1,407	1,341	65
社債	4,279	4,143	136
その他	218	267	48
(3) その他	5,881	6,136	254
合計	14,867	20,358	5,490

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	31
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,053
非上場債券	0
優先出資証券	500
その他	1,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について62百万円減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

中間期末(期末)残高がないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,535	18,811	48,347	-	48,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	3	9	(9)	-
計	29,541	18,815	48,357	(9)	48,347
営業費用	29,897	17,631	47,528	(9)	47,518
営業利益(又は営業損失)	355	1,184	828	(0)	828

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,971	19,785	47,757	-	47,757
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	2	35	(35)	-
計	28,004	19,788	47,792	(35)	47,757
営業費用	26,689	18,210	44,899	(35)	44,864
営業利益	1,315	1,578	2,893	(0)	2,893

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電子関連事業 (百万円)	生産器材事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,397	38,420	97,818	-	97,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	6	22	(22)	-
計	59,412	38,427	97,840	(22)	97,818
営業費用	59,306	35,838	95,144	(22)	95,122
営業利益	106	2,588	2,695	0	2,695

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は使用原材料の共通性、製造方法および製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	売上区分	製品名
電子関連事業	電子部品	蛍光表示管、蛍光表示管モジュール、蛍光発光プリントヘッド、 キーボード、スイッチ、フィールド・エミッション・ディスプレイ
	電子機器	ラジコン機器、模型用エンジン、ロボット用機能部品
生産器材事業	精機	プレス金型用部品、モールド金型用部品、プレジジョンプレート、省力機器

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,867	8,132	2,076	15,270	48,347	-	48,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,869	14	0	8,013	17,898	(17,898)	-
計	32,736	8,147	2,077	23,284	66,245	(17,898)	48,347
営業費用	31,563	8,950	2,073	22,520	65,108	(17,589)	47,518
営業利益(又は営業損失)	1,173	803	3	763	1,137	(308)	828

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,999	8,424	1,781	13,552	47,757	-	47,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,753	2	2	12,074	25,832	(25,832)	-
計	37,752	8,426	1,783	25,626	73,589	(25,832)	47,757
営業費用	35,744	8,513	1,833	24,472	70,563	(25,699)	44,864
営業利益(又は営業損失)	2,008	86	49	1,154	3,026	(133)	2,893

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,247	16,780	4,216	29,574	97,818	-	97,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,585	69	0	17,165	37,822	(37,822)	-
計	67,832	16,850	4,217	46,740	135,640	(37,822)	97,818
営業費用	65,231	17,820	4,275	45,667	132,995	(37,872)	95,122
営業利益(又は営業損失)	2,601	970	58	1,072	2,645	50	2,695

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 .....アメリカ

(2) 欧州 .....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、香港、シンガポール、フィリピン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	9,617	3,316	15,960	28,894
連結売上高(百万円)				48,347
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	6.9	33.0	59.8

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,137	3,053	14,458	27,648
連結売上高(百万円)				47,757
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.2	6.4	30.3	57.9

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	20,105	6,913	30,944	57,963
連結売上高(百万円)				97,818
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	7.1	31.6	59.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 .....アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州 .....フランス、ドイツ、ハンガリー

(3) アジア他...韓国、中国、香港

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,888円86銭 1株当たり中間純利益金額 28円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 4,047円48銭 1株当たり中間純利益金額 45円74銭 同左	1株当たり純資産額 4,006円54銭 1株当たり当期純利益金額 81円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	188,380	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	4,489	-
(うち少数株主持分)	-	(4,489)	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	183,890	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	45,433	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,284	2,078	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	4
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(4)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,284	2,078	3,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,436	45,433	45,435

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
流動資産								
1		42,444		35,511		43,259		
2	4	6,587		6,841		6,698		
3		16,402		19,077		17,579		
4		4,872		5,153		5,047		
5		10,986		5,839		7,014		
		貸倒引当金		21		30		
			81,263	49.0	72,403	43.1	79,568	46.4
流動資産合計								
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物						
		10,010		10,442		10,710		
		(2) 機械及び装置						
		6,635		8,583		6,945		
		(3) 土地						
		13,559		13,534		13,559		
		(4) その他						
		2,524		1,422		5,395		
		計	32,729		33,983		36,610	
2		無形固定資産	871		937		867	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券						
		38,175		40,784		39,348		
		(2) その他						
		13,213		20,276		15,452		
		貸倒引当金	566		437		517	
		計	50,821		60,623		54,282	
		固定資産合計	84,423	51.0	95,544	56.9	91,760	53.6
		資産合計	165,686	100.0	167,948	100.0	171,329	100.0
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		支払手形	1,068		810		1,050	
2		買掛金	5,679		6,280		6,155	
3		未払法人税等	947		835		1,896	
4		賞与引当金	1,493		1,596		1,539	
5	3	その他	3,715		3,685		6,157	
		流動負債合計	12,904	7.7	13,207	7.9	16,799	9.8
固定負債								
1		繰延税金負債	2,585		2,700		2,934	
		固定負債合計	2,585	1.6	2,700	1.6	2,934	1.7
		負債合計	15,490	9.3	15,908	9.5	19,733	11.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		22,558	13.6	-	-	22,558	13.2
資本剰余金							
1 資本準備金		21,594		-		21,594	
2 その他資本剰余金		0		-		0	
資本剰余金合計		21,594	13.0	-	-	21,594	12.6
利益剰余金							
1 利益準備金		2,275		-		2,275	
2 任意積立金		100,283		-		100,283	
3 中間(当期)未処分利益		5,765		-		6,296	
利益剰余金合計		108,324	65.5	-	-	108,855	63.5
その他有価証券評価差額金		2,539	1.5	-	-	3,410	2.0
自己株式		4,820	2.9	-	-	4,823	2.8
資本合計		150,196	90.7	-	-	151,595	88.5
負債資本合計		165,686	100.0	-	-	171,329	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		-	-	22,558	13.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		21,594		-	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	21,594	12.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		2,275		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		5		-	
固定資産圧縮準備金		-		549		-	
別途積立金		-		99,700		-	
繰越利益剰余金		-		7,137		-	
利益剰余金合計		-	-	109,668	65.3	-	-
4 自己株式		-	-	4,826	2.9	-	-
株主資本合計		-	-	148,995	88.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	3,044	1.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,044	1.8	-	-
純資産合計		-	-	152,040	90.5	-	-
負債純資産合計		-	-	167,948	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		31,118	100.0		35,678	100.0		64,553	100.0	
売上原価			23,816	76.5		28,299	79.3		49,744	77.1	
売上総利益			7,301	23.5		7,378	20.7		14,809	22.9	
販売費及び一般管理費			6,530	21.0		5,625	15.8		12,633	19.5	
営業利益			770	2.5		1,753	4.9		2,175	3.4	
営業外収益			2,009	6.4		1,396	4.0		3,048	4.7	
営業外費用			163	0.5		339	1.0		491	0.8	
経常利益			2,617	8.4		2,810	7.9		4,732	7.3	
特別利益			64	0.2		145	0.3		166	0.3	
特別損失			359	1.1		122	0.3		300	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			2,322	7.5		2,833	7.9		4,598	7.1	
法人税、住民税及 び事業税			979			896			2,048		
法人税、住民税及 び事業税還付額等			-			-			33		
法人税等調整額			299	680	2.2	79	976	2.7	635	1,379	2.1
中間(当期)純利益				1,642	5.3		1,857	5.2		3,218	5.0
前期繰越利益				4,123			-			4,123	
中間配当額				-			-			1,045	
中間(当期)未処分 利益				5,765			-			6,296	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						特別償却準備金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	33	549	99,700	6,296	108,855	4,823	148,185	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩し (注)						23			23	-		-	
特別償却準備金の取崩し						4			4	-		-	
剰余金の配当(注)									1,044	1,044		1,044	
中間純利益									1,857	1,857		1,857	
自己株式の取得											2	2	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	28	-	-	841	812	2	809	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,558	21,594	0	21,594	2,275	5	549	99,700	7,137	109,668	4,826	148,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,410	3,410	151,595
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			1,044
中間純利益			1,857
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	365	365	365
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	365	365	444
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,044	3,044	152,040

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 (一部先入先出法による原価法) 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物および金型部品用精密加工機械装置については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～31年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建預金および外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建預金および外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 内部管理規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。ヘッジは外貨建預金および外貨建金銭債権債務の残高の範囲以内とし、原則として1年を超える長期ヘッジはしない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は152,040百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年 6月 9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が証券取引法第2条第2項に追加され、有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間から貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,366百万円であり、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は1,519百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、53,792百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>世進電子株式会社 400百万円</p> <p>(2) 取引先のリース債務に対する保証</p> <p>株式会社松栄工機 312百万円</p> <p>(3) 従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 54,366百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 606百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 53,967百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <p>世進電子株式会社 400百万円</p> <p>(2) 取引先のリース債務に対する保証</p> <p>株式会社松栄工機 285百万円</p> <p>(3) 従業員の住宅資金借入に対する保証 2百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 103百万円</p> <p>受取配当金 1,125百万円</p> <p>為替差益 335百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,111百万円</p> <p>無形固定資産 109百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 187百万円</p> <p>受取配当金 883百万円</p> <p>為替差益 165百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,246百万円</p> <p>無形固定資産 119百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 239百万円</p> <p>受取配当金 1,220百万円</p> <p>為替差益 818百万円</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,394百万円</p> <p>無形固定資産 224百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式 (注)	1,952,446	949	89	1,953,306
合計	1,952,446	949	89	1,953,306

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加949株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少89株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	422	174	247	合計	422	174	247	1年以内	169百万円	1年超	617百万円	合計	786百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	42百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">2,780</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">2,349</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,780</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">2,349</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,910百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	2,780	431	2,349	合計	2,780	431	2,349	1年以内	659百万円	1年超	2,250百万円	合計	2,910百万円	支払リース料	198	減価償却費相当額	198	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">558</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	558	232	326	合計	558	232	326	1年以内	198百万円	1年超	622百万円	合計	820百万円	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	100百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	422	174	247																																																																	
合計	422	174	247																																																																	
1年以内	169百万円																																																																			
1年超	617百万円																																																																			
合計	786百万円																																																																			
支払リース料	42百万円																																																																			
減価償却費相当額	42百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	2,780	431	2,349																																																																	
合計	2,780	431	2,349																																																																	
1年以内	659百万円																																																																			
1年超	2,250百万円																																																																			
合計	2,910百万円																																																																			
支払リース料	198																																																																			
減価償却費相当額	198																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
その他(工具器具及び備品ならびに車輛及び運搬具)	558	232	326																																																																	
合計	558	232	326																																																																	
1年以内	198百万円																																																																			
1年超	622百万円																																																																			
合計	820百万円																																																																			
支払リース料	100百万円																																																																			
減価償却費相当額	100百万円																																																																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">517</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額542百万円(1年以内90百万円、1年超451百万円)が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのではば同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)	584	67	517	合計	584	67	517	1年以内	174百万円	1年超	888百万円	合計	1,062百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	42百万円	減価償却費	41百万円	<p>(2) 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのではば同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	113百万円	1年超	449百万円	合計	563百万円	<p>(2) 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">475</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額497百万円(1年以内90百万円、1年超406百万円)が含まれております。</p> <p>なお、当該転貸リース取引額はおおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますのではば同額の残高が上記の(1)借主側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)	584	109	475	合計	584	109	475	1年以内	174百万円	1年超	801百万円	合計	975百万円	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	84百万円	減価償却費	83百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																					
その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)	584	67	517																																																					
合計	584	67	517																																																					
1年以内	174百万円																																																							
1年超	888百万円																																																							
合計	1,062百万円																																																							
受取リース料及び減価償却費																																																								
受取リース料	42百万円																																																							
減価償却費	41百万円																																																							
1年以内	113百万円																																																							
1年超	449百万円																																																							
合計	563百万円																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
その他(工具器具及び備品ならびに機械及び装置)	584	109	475																																																					
合計	584	109	475																																																					
1年以内	174百万円																																																							
1年超	801百万円																																																							
合計	975百万円																																																							
受取リース料及び減価償却費																																																								
受取リース料	84百万円																																																							
減価償却費	83百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 3,305円70銭 1株当たり中間純利益金額 36円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,346円44銭 1株当たり中間純利益金額 40円88銭 同左	1株当たり純資産額 3,336円60銭 1株当たり当期純利益金額 70円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	152,040	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	-	152,040	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	45,433	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	1,642	1,857	3,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,642	1,857	3,218
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,436	45,433	45,435

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,044百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・23円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「3. 営業費用の配分方法の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より提出会社の共通費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本多 潤一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。